

学校・学科の在り方に関するこれまでの主な意見等

〔 検討会議及び第1分科会での主な意見並びに各会議意見等記入票
及び学校視察所感記入票で寄せられた主な意見 〕

1 学校の形、各学科等共通

<p>(1) これまでの主な意見等</p> <p>(高等学校教育の多様化への対応と質の確保)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 選択と集中をしながら、多様性も維持できる学校の形ができないか。 <p>(「オール青森」による人財育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 他の高校や大学との連携をしやすいようにするには、高校も単位制にして繋がる仕組みを作っていた方が良い。枠を外した自由な発想の中で、学校の形を考えていく必要がある。 ○ 例えば学校行事等において、近隣の小規模校数校が一緒に取り組む、つまり数校の小規模校が繋がるというようなことを考えることで、切磋琢磨の機会を作るといったことはできないか。
<p>(2) 全国的な傾向・課題</p> <p>【H26.6.12 国立教育政策研究所屋敷和佳総括研究官の講演より】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校教育の多様化・個性化に伴う質の保証 ○ 今後の生徒減少への対応、小規模校の活性化 (他県の例：施設一体型中高一貫教育、施設一体型中高連携校 等) ○ 保護者や地域住民等との連携協力の拡大 ○ グローバル化に向けた人材育成 ○ 高等学校における特別支援教育等の充実

2 普通科等

(1) これまでの主な意見等

<普通科>

(成果)

- 都市部大規模校では医学部や難関大学への合格者が増加する等の成果が、郡部小規模校においては、個に応じたきめ細やかな指導により、基礎・基本の定着を図りながら進路希望の達成につなげる成果がみられる。

(課題)

- 生徒の多様化に対応するための校内指導体制が整わない学校があることや、職業教育を主とする専門学科と比べると、キャリア教育への取組に学校格差があるなどの課題もある。
- 小規模校は、きめ細かな指導ができるという利点がある一方で、小集団であるが故に切磋琢磨しながら成長していこうという競争原理が働きにくく、教員数の制約等により生徒の多様な進路希望に応えるような指導体制を築くことができないため、結果的に生徒の選択肢を狭めてしまうということなどの難点もある。

(各学校の特色化)

- 普通科の高校は、地域と一体となった活動で特色を出すか、大学進学等の進路で特色を出している。
- 医師、弁護士等の資格を持たなければならない職業の人材育成は普通科が担っていて、各地区にその役割を担う学校がある。
- 小規模校においては、その良さを生かした教育活動が行われている。
- 今後の方向性として、一つには学科の改編など大きな変革をするのではなく、これまで各高等学校や地域の実態に即して実践してきた各校の教育活動を大切にしながら、指導内容や指導方法の改善により教育活動の充実を図っていくべきという意見がある。二つには、少子化が一層進行していく中で、普通科の方向性について大胆かつ明確にしていくべきであるという意見がある。具体例として「高度な学問・研究や専門性の高い職業を将来の目標に据え、大学進学等を目指す普通高校」、「普通科目のみならず専門科目も履修できる特色あるコースを設け、コース中心の学習とコースの枠を超えた選択学習で個性の伸長を図るとともに、生徒の多様な進路に対応する普通高校」など、いくつかの特色ある普通科を設置することなどがあげられる。
- 全ての高校が進学校を目指す、逆に普通高校は、没個性化するのではないか。
- 部活動や授業の方法など、他の高校とは違う特色を持った学校が増えた方が、広域的に生徒を集められるのではないか。特色を持てば、県外からも生徒は集まるのではないか。
- これからは地元出身の生徒たちが地域を担っていくように人財育成をして、地元出身の医師、弁護士、教員が不足しているという状況を改善して欲しい。

(特色化のための取組)

- 本県で不足している医・歯・薬・獣医等に特化したメディカルコース（仮称。2年生または3年生より）等の設置も検討してよいのではないか。

(他校の生徒とのつながり)

- 弘前高校1校ではできないことを青森高校、八戸高校を含めた3校が繋がってやっ
ていくことが必要。そのためには、例えば、3校とも学年制から単位制にして共通の
基盤を作っていくことが必要である。3校がトライアングルとして繋がり、より高い
資質を持った数多くの人財を輩出することを指向していくための仕組みを考えていく必
要があると考えます。
- 小規模校では、切磋琢磨の観点からは、もっと生徒数が多ければ、さらに様々な取
組ができるだろうとは感じている。例えば学校行事等において、近隣の小規模校数校
が一緒に取り組む、つまり、数校の小規模校が繋がるというようなことを考えること
で、切磋琢磨の機会を作るということはできないだろうか。

<単位制>

(成果)

- 単位制高校では、学校の独自性を出すため、多様な科目（学校設定科目）を開設
し、生徒の能力・適性、興味・関心、進路希望等に応じた幅の広い学習を通じて、進
路希望の達成を図っている。

(課題)

- 全日制普通科単位制の理念は、生徒が個々の目標や興味・関心に応じて科目を選択
し、主体的に教育課程を組み立て自分のペースで学習に取り組むものであり、個性や
多様性を伸ばす制度であるが、県内3校いずれも国公立大学希望者が圧倒的である。
- 学校設定科目を同時展開する点を考慮すれば、教員定数や教室数が十分ではない。
- 科目選択をしないという選択をどのように学校教育に持ち込んだら良いか。

(方向性)

- 全日制普通科単位制の今後の方向性として、県に中核となるようなモデル校を作
り、戦略的な履修モデルを構築してはどうか。
- 学年の枠を超えての学習は難しく、単位制がなかなか定着していないと感じる。少
人数でも選択科目を開設していることはすばらしいが、大学進学という狭い範囲での
進路志望の実現だけでなく、もう少し幅広い進路指導が行われている学校にも広げて
いく必要があるのではないか。その場合には、教員数の手当が必要である。
- 国公立大学への進学志望ということを考えれば、単位制ではなくて、学年制の選択
科目であっても同じではないか。

＜理数科＞

（成果）

- 理数科では、必履修の課題研究などを通して主体的に学ぶとともに、課題の発見・解決に必要な思考力・判断力を育み、「生きる力」とグローバル化に対応する能力を育成している。

（課題）

- 理数科については中学校段階で学科選択することは難しく、志望倍率が1倍を下回っていたが、平成26年度から普通科とくくり募集を行い、学科選択を2学年進級時としたところ、当初は1.5倍以上の希望があった。
- 理数科を希望する生徒が減少した理由としては、①理数科のクラス内での著しい学力差、②理数科における文系志望者への対応の困難さ、③クラス替えのないことによる学級運営の功罪、などがあったと認識している。くくり募集により、これらの課題に対応でき、大きな期待を持っている。
- 前の学習指導要領では、理数科だけが理科3科目必修であったが、現行の学習指導要領では、理数教育の充実ということで、どの生徒も3科目を学習することになっている。そういう点では、理数科の特色は薄れてきたというのが現実だと思っている。

（理数科の在り方の検討）

- 新学習指導要領では、課題研究が理数科の科目として独立し、必履修となっている。実験や研究を通して探求的な態度等を育成することができるようになっている。
- 理数科などの特色ある教育活動には、教員配置への配慮が必要である。
- 工業高校を卒業する生徒が、大学等へ進学してさらに高度な知識を身につけて、工業の専門の技術者や研究者として活躍できるように育成していくためには、数学や英語力が非常に必要になってくると思う。そういう意味では理数科や英語科との組み合わせも必要だが、現状では、工業科では資格取得の勉強や実習を早い時期から実施していることを考えると、検討すべき課題が非常に多いのではないか。
- くくり募集により、2年生から専門学科への振り分けについて、希望者が定員より多い場合は、合理性を考慮する必要がある。

＜英語科・外国語科＞

（成果）

- 英語科で培っているのは、英語力プラス人間力である。自己表現力として人前で発言できる力などがここで培われている。
- 自己表現力（プレゼンテーション能力）を武器として、AO・推薦入試において力を発揮する生徒が増えている。

（課題）

- 理数科については中学校段階で学科選択することは難しく、志望倍率が1倍を下回っていたが、普通科とくくり募集を行い、学科選択を2学年進級時としたところ、1.5倍以上の希望がある。英語科でも多少の状況の違いはあるものの、地域の中学生たちの進路選択は、同じような傾向にあるものと考えられる。
- 入学希望者が募集定員に満たないことが多い。文系の要として活躍できればということで、自己表現力を高めるための教育をしているが、残念ながら生徒の学力差が生じていて、必ずしも英語に興味・関心のある生徒が英語科に入学している訳ではないという事態が生じて大分長い期間になる。
- 英語力向上については、国の政策として掲げられている。英語科が先駆けであった英語教育の実践は、既に全ての学科で行うことになっている。英語科の存在は、大分古いという印象がある。
- 各校の英語科・外国語科が専門科目として特有の教育を行っているため、英語科で培われたノウハウがそのまま普通科で活かされる訳ではない。

（英語科・外国語科の在り方の検討）

- 英語科を普通科文系の要として位置づけるなど、存在意義を高める工夫を行う。
- 単に英語力を付けるのではなく、国際理解教育や人権教育などに幅を広げて、どのような生徒が育成されればいいのかを協議して、英語科の存在意義を見いだしていく可能性もある。
- 英語に長けた生徒を育成するためには、くくり募集を行った場合の2年生、3年生の英語教育だけでは足りないと考える。1年生から修学旅行やその他の行事で英語に触れさせ、教育を受けさせてはじめてエキスパートとなるならば、くくり募集での教育では物足りないという意見がある。ただし、現在の定員割れの状態等を考えると、くくり募集をすることにも可能性が残されると考える。
- 英語科・外国語科においてもくくり募集がよいのではないか。入学時は全員普通科で2年次から学科に分かれてはどうか。そもそも中学校段階で学科の内容もよく知らず進学し、3年間同じクラスで過ごすというのは、社会性を培う上で教育的ではないと思う。
- 英語科などの特色ある教育活動には、教員配置への配慮が必要である。

＜スポーツ科学科＞

（成果）

- 卒業生は、学校や諸団体の体育指導者又はコーチとして、地域のスポーツ振興に貢献している。また、体育関連大学への進学者数を増やすなどの成果がある。

（課題）

- 多数の生徒が体育教師を目指しているが、必ずしも採用に至っていないことや、スポーツ関連企業等から高校への直接の求人がほとんど無いことが課題である。
- トップアスリートの養成、良き指導者の育成という観点から考えると、スポーツ科学科は非常に意味のあるものだと思うが、現状を考えると、設置校で成果を上げている部活動は学科ができる前から強かった。
- 学習面において授業に向かう意欲が希薄な生徒も中にはいる。
- 3年間の学びが進路につながっていないということも含め、整理・分析が必要である。

（スポーツ科学科の在り方の検討）

- 様々な分野のトップアスリートを招聘しての実技指導や講演、そしてアスリートを支えるコーチや栄養士、整体師等による実践的な体験談等を交えた講義などを受けさせる工夫も考えられる。
- スポーツ科学科は、在学中に取得できる資格がないため、上級学校への進学が前提になっており、大学等進学に向けた基礎学力の向上と、進学後の学力の保証が重要である。
- スポーツ科学科設置校は、生徒の進学などを考えると1学年当たり4学級規模が限界と考えるが、競技力向上に向けた施設設備の維持管理、指導者の数、部活動に取り組む生徒数を考えると、6学級規模が必要である。
- トップアスリートの養成と、良き指導者の育成を目指すのであれば、進学校にスポーツ科学科を設置することも考えられる。
- 現状の課題を解決するという前提で、各種目で全国上位を目指すことを目的に1学年2クラスとすることも考えられる。また、各種目の良い指導者の確保が必要である。
- 生徒の興味・関心に対応し、スポーツに関する資質・能力・態度を育成すること、スポーツに関する高度な人材育成が第一であり、競技力向上は二次的に期待されることであろう。競技力向上は本県スポーツ振興にとって好ましいことではあるが、スポーツ科学科が目指すべきことはもっと幅広いことではないか。スポーツ振興のみならず、指導者やボランティア、行政、NPO、団体等、様々な主体の力が必要である。

＜表現科＞

（成果）

- 表現科公演を目標に1年間学習に取り組むことが、生徒自ら学び、発信する貴重な学習の場となっている。

（課題）

- 当初、俳優・声優・ダンサーを夢見る生徒が多かったが、近年は、表現科で学んだ事を生かしながら、推薦入試等で成果を上げており、ほとんどの生徒が進学を目指している。
- 難関校を含む上級学校への進学を目指す生徒が多くなり、表現科の専門教科の時間が負担となっている。
- 表現、特に舞台芸術の指導ができる専門教員の配置や県外講師を招聘するための経費の確保などが課題である。

（表現科の在り方の検討）

- 普通科の中に表現・芸術等のコースを設けることも検討する必要がある。
- 表現科の目指すところは、現代社会で求められているコミュニケーション能力、自己表現力を持った生徒の育成であり、大事にすべき学科であると思う。

（2）全国的な傾向・課題

【中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会「審議まとめ」（平成26年6月）抜粋】

- 普通科卒業者は、高等教育機関への進学率が8割を超えている。高等教育機関への進学希望者の中には、高等学校が高等教育機関への単なる通過点として、進路意識や目的意識が希薄なままとりあえず進学している者が少なからず存在している。
- 将来の社会的・職業的自立に向けた資質・能力の育成や、職業に従事するために必要な資質・能力を習得させることが大きな課題。
- キャリア教育を一層推進するとともに、地域や学校の実態、生徒の特性や進路等を考慮しつつ、必要に応じて職業教育についても進めるなど、学校から社会への円滑な移行推進を図ることが必要。
- それぞれの学校や教職員等が個別に対応するだけでなく、優れた知見を学校間で幅広く共有していくことも重要。教育委員会に中核となる人材を配置することや、拠点となる学校を整備すること、総合学科や専門学科等における優れた取組を共有することや異なる学科・学校との間で生徒が交流することなども有効。

3 職業教育を主とする専門学科

(1) これまでの主な意見等

<農業科>

(成果)

- 農業高校等の専門高校は、生徒の能力をできるだけ引き上げて、自信とコミュニケーション能力を高めながら頑張らせている。
- 各校とも特徴ある取組を行っている。地域農業の担い手を育成している。
- 生徒は多様化しており、進路も農業分野だけではない。関連産業や違う分野への就職や進学もある。

(課題)

- 生徒の募集人数が減ると、教職員定数の問題で生徒が実習する学校農場を管理していくことが不可能になっていく。

(農業高校における人財育成、大学等・地域・他校との連携)

- 環境保全型農業や農業の6次産業化に対応していく必要がある。
- 農業高校は、後継者育成という目的から、農業教育の中で人間教育をするということに視点が変わってきている。
- 生産技術の基礎知識はもちろんのこと、経営感覚を持ち、マーケティングや経理の知識を持った人財の育成が求められる。より実践的な教育機関である営農大学校等との継続教育を行って、レベルの高い人財を育成する必要がある。
- 農業の経営者となるためには、高校だけでは難しいのではないか。大学に進学してから就農するようになると思う。
- 生徒の適性を考慮し、以下の担い手を育てる。
 - ①規模の経済性を担う農業の担い手育成(単品原料生産産業)…グローバルな行動がとれる農業経営者の育成
 - ②連結の経済性を担う6次産業の担い手育成(新しい産業=安全・安心な食料供給産業)
 - ③日本産業を支える担い手育成
- 農業も法人化や6次産業化の必要性が言われている。ものを作ることも大事な基礎的な部分であるが、作ったものをマーケティングして販売するというのも、大きな部分である。6次産業化は商業分野の良い人材もなければ進んでいかない。ネット販売の分野にも力を入れて取り組むべきだと思う。
- 農・商・工それぞれの専門高校が、単独校として存在し、連携するのであれば、本格的な新産業(6次産業化)への貢献度は高く望める。

（農業高校の在り方の検討）

- 他県では、一次産業を中心とした産業複合体を作るという狙いで、農業科2学級、工業科2学級、商業科1学級の計5学級の産業高校を設置した例があるが、農場の維持管理などから課題があると聞いており、複数学科の統合については避けたい。
- 入学後に生徒を各学科に振り分けることは困難であることから、くくり募集は考えていない。
- 農業高校の基幹となる学科は、作物を作る学科（生物生産科、園芸科学科など）、それを支援する学科（森林科学科、農業土木科、農業機械科、食品科学科、生活科学科、農業経済科、環境システム科など）がある。将来、農業を職業として、とりわけ6次産業ということ考えた場合、作るだけではなくて、販売、流通まで力を入れていくとなると、1つの学科では難しい。
- 農場で良い物を作って、それをどうやって販売していくのかというところまで考えていくとなると、ある程度規模が大きい学校でなければ難しい。
- 他学科と併設する際に、一番の課題となるのは施設・設備の整備である。
- 現行の学校数、規模を維持し、食物調理科、普通科、商業科等との併置の可能性は検討の余地があるのではないか。ただし、農業を目指さない生徒が多いようであれば、見直しを含め検討を要すると思う。
- 津軽と南部に中心校を整備し、残り2校の単独校は特徴的取組を実践する。併設校、系列校は単独校に整理統合する。
- 地域貢献・社会貢献の機能を持つ農業高校が求められている。そのためには、募集定員を1クラス30人規模とし、中心校には5～6学級（学科）を整備し、高い貢献度を求める。その場合、地域の特徴を支える産業をイメージし、より具体化されたものでなくてはならない。
- 農業は本県の基幹産業であり、農業単独校の現状維持は必要である。
- 農業高校の生徒数をわざわざ確保しなければならないというよりは、普通高校にしてその中に農業科を置くなど、より生徒の実態に合うような学科の設定・仕組みにしたほうがいいのではないか。

<工業科>

（成果）

- 工業高校では、中堅技術者の育成及び企業での即戦力となるような人材育成のために「ものづくり教育」や「資格取得」等に力を入れるとともに、「技術の進歩」に対応した指導も行っている。
- ものづくり教育の推進としては、ものづくりコンテストへの参加、全国ロボット競技大会への出場と高い水準での資格取得などがある。

- 工業高校卒業後の進路については、約7割の生徒が就職している。ここ1、2年、県外の求人、とりわけ震災復興等の影響を受けて、中央の求人が多く、それに対応すべく技術者の育成に取り組んでいる。
- 各高校にある小学科については、それぞれ地域に密着した技術者の育成に取り組んでいる。学科改編により新設された機械・エネルギー科、設備・エネルギー科、都市環境科は、それぞれ特徴を活かした授業内容により、スムーズな運営がなされている。
- ポリテクカレッジとの技術習得・資格取得等での連携、大学との協定などにより様々な連携に取り組んでいる。

(課題)

- 南部工業高校の統廃合により、建築科は八戸工業高校の土木建築科となったが、地元の技術者（宮大工）の供給が困難になる懸念がある。
- 時代の流れに対応するため様々な学科が設置された経緯があるが、今後、少子化や社会の流れから、新しい学科はある程度淘汰されていく可能性が非常に高い。

(工業科における人財育成)

- 今後、さらに先端的な技術分野であっても、ものづくりの基盤的な知識、技術、技能はあるはずであり、税金を使う公教育の場である高校の工業科では、基盤的、基礎的、共通的な教育を中心としながら、さらにそれを踏まえて、先端技術への見通しが得られるように、少しでも専門性を追求できるような教育を行うべきではないか。
- 今後さらに大学等へ進学して高度な技術を身に付けた工業技術者のエリート人材の育成も目指していただきたい。
- 大学等への進学の意識付けをして、県内外の大学等で技術を身に付け、就職する際に青森に戻ってくるような人財育成の仕方もあるのではないか。
- 資格取得をした生徒が、さらに数学や英語の力を付けて大学等へ進学するための対策、あるいは大学等と連携を図って、高度な知識を身に付けた技術者、研究者を育成するための対策を講じて、工業技術者のエリート人財の育成も目指す必要がある。

(工業科の在り方の検討)

- 工業高校では時代の要請等によって、学科の新設・廃止を繰り返すことが非常に多かった。青森県独自で腰を据えた学科の編成を行い、生徒の指導に当たることが必要。流行を追いかけるのではなく、不易の部分をきちんと固めた学科構成等を考える必要がある。
- 工業科の基幹となる学科は、機械・電気・電子・建築・土木などの4～5学科であり、これらの学科を中心として、新しい技術も含め、基礎基本をしっかりと学べることにより、質の高い内容の教育を進めていくべき。
- 卒業後の進路と学科との関連性も高く、今後も県内各地区に工業高校を維持すべきである。

- 「デュアルシステム」等を積極的に取り入れるなど、地域産業との共同体制をもっと高める必要がある。
- 工業高校での専門性、質の向上を目指すためには、1年生からの専門科目の履修が必要であり、くくり募集は必要ない。

<商業科>

(成果)

- 商業科の学習は、マーケティング分野、ビジネス分野、会計分野、ビジネス情報分野の4つの柱で成り立っている。
- くくり募集については、商業高校に入学してから、まず、原則履修科目「ビジネス基礎」を学習し、キャリア教育の一環として、商業を学ぶ目的や商業の学習分野と職業の関連性などを学び、商業教育を理解した後に学科選択ができることにより、学習への動機付けや卒業後の進路について意識を高めることができるなどの成果がある。

(課題)

- 地域経済を即戦力として支える人材を輩出することは勿論のこと、半数近くの生徒が、商業教育の専門性を生かして大学に進学するという商業高校ならではの教育活動が、中学校の生徒、教員、保護者になかなか理解されていない。

(商業科における人財育成)

- 商業高校では、高大連携、高大接続に力を入れており、高校から大学までの7年間を通した教育プログラムを模索している。
- 商業科は、流通や卸売業、観光などのほか、サービス業でのスキルを身に付けるという点では、幅広くカバーできる学科として取り組んでいると思う。コミュニケーション能力を培うという意味で、接遇から始まり、語学も必要で、英語科・外国語科を併設することも考えられるのではないか。
- 営業に関する学習、営業力をいかに高めるかということも重要ではないか。

(商業高校の在り方の検討)

- 今後の方向性としては、商業教育の4つの分野を体系的に学習していくための環境を継続する必要がある。
- くくり募集については、商業で学ぶ4分野の内容が、中学生や保護者、中学校の教員に十分理解されているのであれば、今後は必要ないと考えるが、現実には、なかなか理解されていないと認識している。
- 農業、工業との連携の中で、商業科をどう考えていくのかという見方もある。

- 商業教育の4つの柱を生徒に教えていくためには、教員数の面から考えて、最低でも5～6学級が必要だと考える。5～6学級ないと単独の商業高校として十分な教育ができないのではないか。
- 商業科と総合学科のビジネス系列は、質・量とも大きく異なる。商業科のねらいはスペシャリストの育成であり、総合学科の系列のねらいは、多様性への対応であると理解している。
- 商業科のほかに農業科、家庭科、スポーツ科学科がある弘前実業高校で導入している総合選択制では、生徒が興味関心のある他の学科の科目も選択履修できる。選択できる単位数は限られており、他学科の科目を選択した分だけ所属する学科の専門教科の単位数は減ることになる。

<水産科>

(成果)

- 水産高校は、本科が5級海技士の養成施設になっており、専攻科は3級海技士の資格取得が可能である。このような国家資格が取得可能であることが、最大のポイントである。
- 水産高校では、海技士、船のエンジニアを育成しており、年度によって多寡があるものの、水産関係の専門分野への就職が一定数ある。
- 学校は水産教育を充実して、水産業界に有為な人材を育てたいと思い、また、業界は水産業を活性化させたいとの思いがあり、人材育成の必要性の認識は同じである。

(課題)

- 地元就職希望が多いが、水産高校で取得した資格を生かせる職場が少ない。
- 全国的には水産科から総合学科に転換している学校があるが、総合学科になると5級海技士養成施設ではなくなるため、海洋系列を希望する生徒が減少している。

(水産科における人財育成)

- これからの漁業経営者には、漁獲した魚を単に売るだけではなくて、鮮度保持等を行って水産物に付加価値を付けるなど、経営感覚を備えた人財を育成する必要がある。
- 本県唯一の水産科として、水産業等に果たす役割は大きく、今後も充実を図る必要がある。

(水産高校の在り方の検討)

- 異なる大学科との併設とした場合、国家資格が取得できなくなる可能性があり、カリキュラムに影響を及ぼすことから、十分な成果が期待できないのではないか。

＜家庭科＞

（成果）

- 食物調理科では、卒業生の100%が調理師免許を取得し、学びが将来の進路に直結している。
- 家庭科学科、服飾デザイン科では、「ものづくりプロジェクト」「ファッションショー」など、体験学習を中心に教育活動全体をとおして生徒に生きる力を身に付けさせている。

（課題）

- 食に関する資格や職業は調理師以外にも多数あるので、食物調理科では、今後も調理師に限定して指導するか、または柔軟に対応していくか検討の余地がある。
- 服飾に関する就職を希望する場合、一般大学や短大では専門学科が少なく、服飾系専門学校等への進学が有利になっており、進路の幅が狭くなっている。

（家庭科における人財育成）

- 家庭科は男女必修となったことにより、人としての生活実践力を全生徒に身に付けさせる枠組みとなったので、より専門性の高い内容を専門学科として集中的に学習するということが良いのではないか。
- 食物調理科は、入学時から調理師養成に取り組んでおり、くくり募集の導入は困難である。

（その他の可能性）

- 複数の大学科による高校を新設し、その中で家庭科教育を充実させることも考えられる。
- 食物調理科における調理師免許取得は、とても魅力的である。PRをうまくやれば、全県的にもっと志願者がいるのではないか。また、服飾系も含め、家庭科に特化した学校があっても良いと思う。

<看護科>

(成果)

- 黒石高校看護科専攻科修了生のこれまでの看護師国家試験の合格率は99.8%である。全国から延べ8,000人の求人があり、卒業生の就職率は毎年100%となっている。そのうち約6割から7割が県内に就職している。また、毎年1～2名が助産師や保健師を目指して大学等に進学している。
- 黒石高校では、高校2年生から専攻科2年生までの臨地実習を地元の黒石病院で行うことができるという恵まれた環境にある。近隣の弘前市内の病院にも実習施設があり、弘前大学を中心として、看護教育を行うための医師や薬剤師、大学教授などの外部講師の継続的な確保が可能となっている。

(看護科における人財育成)

- 県内の医療を担う優秀な人材育成を維持するため、さらに専門教育を充実させるとともに、進路の多様性に柔軟に対応し、専攻科2年終了後に大学3年生への編入ができるように制度改革が必要である。
- 看護師を目指し、明確な意思を持って入学してくる生徒が多いことから、くくり募集は適さない。
- 黒石高校看護科は普通科と併設されていることにより、学校生活では普通科と同様のホームルーム活動や、生徒会活動、学校行事などの特別活動や部活動などに取り組んでいる。このように、自身とは異なる進路を選択する生徒との関わりにより、全人的な教育活動が行われ、視野が広がることなどから、どの学科との併設も可能であると考えられる。
- 看護科の場合、実習が多くなる前の早い学年で他学科と協同での活動が多くできるように、学年ごとの構造的な仕組みを考えて、学校経営をすることが重要である。
- 看護科の大変なところは、厚生労働省の規制がかかっており、資格を有する指導教員の確保が非常に難しい。これは、福祉科も同様である。

(その他の可能性)

- 看護科の5年一貫教育はとても魅力的なので、このまま継続してもらいたい。しかし、普通科から大学の看護科に進学する生徒も多いことから、看護科の定員の拡大や他地区への増設は不要と考える。

＜職業教育を主とする専門学科全般＞

- 商業、農業、工業を一緒にした他県の高校は成功しているかなどの検証もしながら検討を進める必要がある。
- 農業、工業、商業（水産）の専門高校については、学科の異なる専門高校の統合をすべきでないと考えているが、普通科との統合に関しては可能と考える。専門高校から大学進学者が増加している現状から普通科が併設されている方が進路指導面では有効な場面が多いのではないか。

（２）全国的な傾向・課題

【中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会「審議まとめ」（平成26年6月）抜粋】

- 専門学科は、近年の技術革新の進展や産業構造の変化、労働市場の流動化などにより、地域の産業・社会において求められる人材の把握と育成、職業人として求められる知識・技能の高度化への対応、専門的な能力を高めるとともに、社会人に必要な基礎的な知識・技能の習得を図ることなども一層求められるようになっている。
- 専門学科卒業者の高等教育機関への進学率が年々増加している。高等教育との接続も視野に入れた職業教育の充実や高等学校段階で身につけるべき学力の確実な習得が求められている。
- 近年の科学技術の進展等に伴い、産業界で必要な専門知識や技術が高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。このため、専門学科においては、職業の多様化や職業人として求められる知識・技能の高度化に対応した実践的な教育が求められており、地域や産業界の人材などの外部人材の協力を得ながら実践的な教育を充実することが求められる。

4 総合学科

(1) これまでの主な意見等

(成果)

- 1年次に「産業社会と人間」を全員が履修することなどにより、早い段階から自己の生き方や進路について考えさせることができ、また、課題研究や体験的学習といった多様な学習によって、教育内容の個性化、多様化が推進されている。
- 入学後の早い段階から自己の生き方や進路について多面的に考え、学習に取り組む意欲や態度の育成が図られるとか、将来、社会人となった際の意欲的な活動にも繋がっているということで、非常に役立つものであると考える。

(課題)

- 普通科の進学校と比較した場合には、いわゆる受験科目や一般科目の時間数が圧倒的に少ないため、受験体制という面では時間が不足しがちである。また、職業高校と比較した場合には、系統的学習や高度な資格取得へ向けた取組を行う時間が不足しがちである。
- 総合学科は生徒にとって多くの選択肢を用意する必要があり、そのためには教員、授業する教室等が必要となる。大きすぎると学校が膨らみすぎて制御不能になる可能性があり、小さすぎると多様性が確保できない。
- 中学校の進路指導の中で、中学生は、総合学科が目指す趣旨をしっかりと理解した上で進学しているのかということは課題としてある。
- 中学生の保護者の総合学科に対する理解があまり深まっていない。
- 各校とも実態に応じて特徴を出しているが、系列からの就職や進路がどのようになっているかを明確にしていく必要がある。

(総合学科の方向性)

- 予算等を考えると、教員の配置や施設の充実の面で、本県では難しくなるのではないと思うが、七戸高校のように4学級規模でも成果を出している学校もある。
- 職業高校は深さを求めるし、総合学科の高校は幅広さを求めており、目指すべきところ、ねらいが違うので、両校の単純比較は難しい。生徒の進路意識の多様化など、個々に対するキャリア教育の充実という面で、それぞれの高校の特徴を活かすことが重要である。

(総合学科の高等学校の在り方の検討)

- 多くの選択科目を設定するので、教員の負担が非常に大きい。受け持つ教科数は、普通高校であれば1人2科目程度だが、総合学科では3～4科目となっている。
- 課題の一つに、教員の負担が大きいとあったが、外部との連携、とりわけ民間企業と連携して軽減を図るべき。現役に限らず、これから増えるリタイアした人財を活用する余地が、総合学科にこそあるのではないか。

- 総合学科は多数の資源を必要とすることから、1学年4～6学級ぐらいが一番良い。

(その他の可能性)

- 職業学科と総合学科を併設した場合、総合学科としては、職業学科の持っている資源を活用できれば、十分に教育効果が高まるのではないか。
- 総合学科の商業系列と商業高校との合同授業や体験活動、研究等も刺激を受けるのではないか。

(2) 全国的な傾向・課題

【中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会「審議まとめ」(平成26年6月) 抜粋】

- 目的意識や将来の進路への自覚が弱い生徒も一部にいるなど、主体的な科目選択を行わせることが難しく、安易な科目選択を行うといった面が見られることや、依然として普通科と比べて中学生やその保護者の理解や認知度が低いこと、中学校教職員の理解が不十分であること、多様な教科・科目等を開設するための十分な体制や費用の確保が必要であることなどが課題。
- 将来の職業選択を視野に入れた生徒自身の主体的な学習意欲を促すための指導・体制面での充実や、学校・教職員による優れた知見の継続、中学生や教職員、保護者への理解や認知を高めることが求められる。このため、特色ある教育方法の事例収集・普及の推進を図ることや、継続的なノウハウを蓄積した中核人材の育成を図るとともに、中学校や保護者等における認知度向上に向け、その成果や具体的実践を社会により一層広めるための取組を進めることが必要。

5 定時制課程・通信制課程

(1) これまでの主な意見等

<定時制>

(役割)

- 現在の定時制・通信制課程は、30～40年前とは違って、勤労学生と言われる生徒はほとんどいない。
- 平成26年5月時点で定時制の生徒数は1,142名、そのうち正社員として働いている生徒は7名、アルバイトが315名となっていて、従来の定時制の目的からは変わってきていることが窺える。一方で、全日制からの転入生・編入生や、中学校の頃に不登校の経験のある生徒、特別な支援を要する生徒が増えてきている。

(成果)

- 生徒の現状を踏まえ、教育相談機能を充実させ、高校入学後の学校適応指導を丁寧に行っている。また、学習指導においても、生徒の学習歴や能力に配慮した分かりやすい授業に努めていることから、過去の挫折体験を乗り越え、目の前の困難を克服し、卒業に辿り着ける生徒を多く輩出している。
- 1日5時間授業の設定や定通併修により、3修制に取り組んでいる。
- 3部制高校は、生徒がそれぞれの事情に応じて、柔軟な学習時間帯を選択できる。また、他部履修が容易となり、3年での卒業ができる。これは、経済的に恵まれない生徒にとって大きな負担軽減に繋がっている。

(課題)

- 3部制の課題としては、教員の勤務時間が、3つに分かれているので、教員間の打ち合わせなどの時間がとれないことである。特別な支援を要する生徒がいるので、その対応も必要なことだと考えている。
- 障害のある、あるいはその傾向がある生徒を相当数受け入れており、限界ギリギリのところまで指導をしている。今後、これ以上特別な支援が必要な生徒の受け入れが求められた場合、教員定数上、教員加配のない状況、特別支援の専門免許所持者がいない現状の教員配置環境では、受け入れは容易でない。
- 3部制だと、他部履修により3年で卒業するなどの対応も可能だが、夜間定時制は地方公共交通機関の弱体化もあり、通学がかなり難しい場合もある。全・定併置の夜間定時制では、難しい状況を抱えていると思う。

(定時制課程の方向性)

- 障害のある、あるいはその傾向がある生徒が相当数、定時制に入学している。そのため特別な支援を要する生徒への対応として特別支援学校からの専門的な知識を有する教員の派遣、定時制課程の教員の研修、特別支援学校の教員との連携、中学校との連携などが必要である。
- 今後の方向性として、一つには特別な支援を要するような生徒への対応が必要であること、また、これまでに柔軟な教育システムの構築ということで取り組んでいる3修制や単位制、実務代替制度、技能連携制度、定通併修を引き続き行うことがある。
- 生徒の実情に応じて、学び直しの時間の確保や習熟度別授業により、個々の生徒に応じた効果的な授業形態を展開する必要がある。
- 尾上総合高校は、総合学科であり、施設設備もかなり充実しているので、それを有効に利用した取組が必要である。また、北斗高校と八戸中央高校に関しては、例えば商業科目やスポーツ、芸術、進学、特別支援などのコース制を導入していればと考える。

(工業科の方向性)

- 定時制工業科については、生徒数が少なく、その存続について真剣に考える必要がある。

(その他の方向性)

- 多様な生徒の教育支援が新たな定時制課程の方向性であるとするれば、特別支援教育に関する研修の充実はもとより、特別支援学校からの教員派遣やスクールソーシャルワーカー等の配置など人的保障とともに、外部教育資源によるサポートや連携・協力を推進していくことが必要である。
- 3地区に設置した3部制定時制高校の状況や、中央で行っている生涯学習の面で一般の方の聴講を認めている状況などを踏まえ、これからの定時制・通信制高校がどうあるべきか検討する必要がある。

<通信制>

(成果)

- 新入生の多くが、中学校での不登校を経験していることから、週一日のスクーリングへの登校頻度を高めるため、生徒に落ち着いた学習環境を提供しながら、学校行事を企画してきた結果、この5年で生徒のスクーリング及び学校行事への参加率が大幅に上昇し、単位取得率も上昇した。
- 通信制の再編に関しては、1校2分室体制から3校体制になったことで、各校において、危機発生時の対応や決裁については、スムーズになったということで、大きな成果だと考える。

(課題)

- 特別支援にかかる人的保障と環境整備がなければ、今後も増加すると予想される不登校傾向のある生徒や学習障害、発達障害など支援を必要とする生徒の受け入れは、難しいと考える。

(通信制課程の方向性)

- 今後の方向性としては、県立高校では、これまで後期入学をしていなかったのに、今後取り入れて行けばよいと思う。特に高校入学直後から夏休みぐらいまでの間に、全日制の高校への不適応の傾向を示す場合が多いので、通信制高校に問い合わせがある。このため、今後検討が必要だと考える。
- 経済的に困窮している家庭が多い状況を考慮し、公立の通信制は現状のまま3校体制を継続していく必要がある。

(その他の方向性)

- ICT端末を利用した学習環境の整備によって、教室における学習において、授業者が学習教材を効果的に生徒へ提供することが可能であり、また、支援を要する生徒が、記録媒体やコミュニケーションツールとして活用することもできる。さらに、家にいながらライブ形式で授業を受けることができることや、事前に録りためた授業を配信するなどの遠隔授業も可能となってくる。
- ICTの活用による遠隔授業については、コストがかかっても、双方向性は必要である。
- 科目履修生という形で、多様な学習歴や学習動機を持つ地域住民を受け入れることで、生涯教育の場を提供していく役割も期待されている。

(2) 全国的な傾向・課題

【中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会「審議まとめ」(平成26年6月)抜粋】

- 学習時間や時期、方法など自分のペースで学べることから、不登校・中途退学経験者等への学び直しの機会提供など、困難を抱える生徒の自立支援等の面でも大きく期待されるようになっている。また、外国籍の生徒や発達障害等の特別な支援を必要とする生徒への対応なども重要な課題。
- 多様な生徒が入学している実態にきめ細やかに対応するため、義務教育段階からの学び直しを支える体制の強化に加え、日々の生活指導や教育相談、将来を見通した進路指導をサポートする体制など学習面だけでなく、学校の内外を問わず、様々な形で生徒や学校等への支援を充実していく必要がある。

6 学科構成

(1) これまでの主な意見等

(学科構成の方向性)

- 県内各地域で産業構造が全く違う。農業が主で、他の産業がほとんどないという地域もある。各地域の特性に合わせた普通科の在り方を考えた時に、全県一つではなくて、普通科の割合ということを考えていかないとならないと思う。特に西北地区では普通科であつてもほとんどが県外に出て行く。人材流出につながっていて、地元定着につながるような、青森県に合わせた各学科の配置についても考えていきたい。

(複数学科の併設)

- 異なる大学科を併設した総合高校は、総合学科よりも目的が生徒には明確であり、より専門的な教育を受け、就職、進学にも繋がっていくのではないか。
- 急激な少子化の中、限られた条件下での統合等には限界があることから、他県における産業高校のような複数の大学科の高校による統合も検討する必要がある。既存の校舎を活用する場合は、施設・設置にかかる問題があるが、それが解決できれば、1校当たりの生徒数が多く確保され、活発な教育活動が期待できる。

(総合選択制の実施)

- 異なる学科を併設した学校において、所属する学科における学習を基本としながら、生徒の能力・特性、興味・関心、進路希望等に応じて、学科の枠を超えて主体的に希望する教科・科目を幅広く選択履修できる。
- 総合選択制では、当該時間に他学科分野への就職希望者への指導、専門分野の資格取得、大学や専修学校等への進学指導を行うことで成果を上げている。
- 総合選択とした場合、選択した単位数だけ本来の専門の授業時間が減ることになる。深く学べる専門高校としての長所が打ち消されることになる。総合選択制は成果を精査する必要がある。
- 資格取得等のための有用性は感じるが、教育課程が複雑になりすぎて、どこかにひずみが生じるのではないかと危惧する。

(新たな学科の必要性)

- 福祉科の新設も考慮すべき。
- 今ある学科以外に、もっと魅力ある学科はいっぱいあるのではないか。サーフィン学科など、夢のある学科も作っていけばおもしろいと思う。

7 中高一貫教育

(1) これまでの主な意見等

<併設型>

(成果)

- 中入生は、学習リーダーとして難関大学・学部への進学を推進する原動力となっている。
- 附中生にとって、間近に高校生の活動が観察できる環境にあり、居ながらにして生きた教材が提供されており、自身の成長に生かされている。
- 中入生と高入生がいることで、特に学習面において切磋琢磨できる環境が整っている。

(課題)

- 中入生を含め全体に成績が上下に広がる傾向がある。
- 合同学校行事は、高校生が主体となるため附属中学校の生徒の活躍の場が少なく、参画意識も弱い。

(方向性)

- 高い学力と向学心を有する生徒を長期的な視点でさらに伸ばす教育を進める観点から、併設型の中高一貫教育校の新たな設立が必要な時期であると感じている。
- 併設型中高一貫教育については、三本木高等学校・附属中学校が、生徒の進路目標達成に大きな成果を上げていることから、同様の学校を県内各地に設立することを検討すべき。
- 中学校の規模の問題もあり、設置したい地区から県立中学校に2学級分を入れた場合に、周りの中学校はどうなるか、という懸念もある。ある程度の人口のあるところでないか、難しいのではないか。もちろん、成果については、非常に素晴らしいものがあるが、導入する場所ということも十分考える必要がある。
- 中学校1年時での指導が、以降6年間を決めるといっても過言ではないので、成果の有無に関しては、中学校教員の指導力によるところが大きい。

<連携型>

(成果)

- 年間を見通した進路指導、2コース4系に分かれての少人数指導が奏功し、全ての生徒が進路志望を達成して卒業している。
- 最近では国公立大学への進学が増え、過去11年間で48名合格しており、地域の学校としては、多い方である。
- 地域の保護者と連携した教育の成果として、全校生徒の半数が所属する郷土芸能部の活動がある。町内や被災地訪問など様々なボランティア活動を行っている。

(課題)

- 平成22年度まで定員に占める連携中学校出身の生徒の割合が70%ほど確保されていた。つまり田子高校の入学生のうち田子中学校生徒の割合の割合が、70%を超えていたが、最近は中学校自体が非常に少なくなってきていて、今の高校1年生は30数名しかいない。
- 平成14年度から開始した大湊中学校と大湊高校の中高一貫教育は、6年間研究開発を行ったが、結果的には平成21年度に大湊中学校における連携コースを廃止し、24年度に高等学校の入学者選抜の連携コースを廃止した。この廃止の背景は、連携コースの難しさ、大湊中学校の人数の減少が予想以上に進んだということが、原因ではないかと思っている。大湊中学校へ大湊高校の教員が乗り入れ授業をする、地元のことを調べる授業をするということで、大湊中学校の学力は大分伸びたが、伸びたことが大湊高校への進学に結びつかなかった。
- 中学校と高校の教員間の相互理解と協力が特に新学習指導要領実施後に難しくなった。

(2) 全国的な傾向・課題

【中央教育審議会初等中等教育分科会 学校段階間の連携・接続等に関する作業部会
「中高一貫教育制度に関する主な意見等の整理」(平成23年7月)抜粋】

<各学校等における中高一貫教育実施に当たっての課題>

【実態調査結果】

- ・ 公私立の中高一貫教育校では、「生徒間の学力差(個に応じた指導法の確立)」、「高校入試がない(又は簡便な入試)ため学習意欲の向上」を課題とする学校の割合が最も高い。公立の設置者である教育委員会においても、同様の課題意識が過半数。
- ・ 国公立の半数以上の学校が「教職員の負担増」を課題としている。

<連携型中高一貫教育校>

連携型はその学校数が伸び悩んでいる。その要因として、中学校と高等学校の距離が離れているという物理的な環境の下で、中高間の連携・協力を図らなければならない教員を支える体制が必ずしも十分に整っていないことが考えられる。また、併設型と異なり、連携先の中学校から高等学校への進学率は必ずしも高くない。

(3) その他

中高一貫教育校の教育課程の基準については、基本的には中学校及び高等学校の教育課程の基準に準じながら、中高一貫教育の特質を生かした教育課程の編成が可能となるよう、一部について、特例が認められている。

- ・ 普通科の高等学校段階における学校設定教科・科目について卒業に必要な取得単位数に含めることのできる単位数の上限について、一般の高等学校においては20単位だが、36単位まで可能
- ・ 中学校段階と高等学校段階における指導内容の一部を相互に入れ替え
(連携型は対象外)

等

8 その他

(1) これまでの主な意見等

(高等学校間の連携)

- 学校行事等において、近隣の小規模校が一緒に取り組む、つまり、数校の小規模校が繋がるということを考えることで、切磋琢磨の機会を作ることはできないか。
- 異なる大学科の高校との連携では、ICTの活用が効果的と思われるが、それが困難で生徒・教職員が学校間を移動しなければいけない場合は、移動にかかる時間的・経済的問題、安全性の確保等の障壁を解決しなければならない。

(小学校や中学校等との連携)

- 小・中学校及び特別支援学校との様々な交流活動や地域と連携・協力した教育実践が、生徒の自己有用感や自尊感情の高まり等に繋がり、そのような心情の変化が、生徒の学習意欲を向上させるという成果をもたらしている。
- 中学校との連携では、つなぎ教材の研究・開発や人事交流などにより、相互理解や中高の円滑な接続が進んでいる。
- 平成23年度より青森県重点事業として実施された「明日へはばたけあおもりっ子キャリア教育推進事業」での工業科と地域及び地域の小中学校との連携の成果では、ものづくり体験教室などのものづくりを基軸とした縦の連携や、高度熟練者による実技指導などの横の連携などが図られた。

(大学等との連携)

- 発展的・専門的学習に接する機会となる大学との連携では、生徒の確たる進学意識に繋がるなどの成果をもたらしている。
- 工業高校とポリテクカレッジ等との技術や資格取得での連携などの取組を実践して成果を上げている。
- 連携大学と商業科教員が連携し「ビジネス基礎」の副教材「未来を切り拓くビジネスチャレンジノート」を作成した。また、税理士、公認会計士などの未来のスペシャリストの育成に向けた高大接続を実現するための取組を模索している。

(インクルーシブ教育システム)

- 定時制・通信制課程ほどではないが、全日制課程にも特別な支援が必要な多数の生徒を抱えている状態にある。統計上は1学級に最低1人はいるとも言われている。スクールソーシャルワーカー等の専門的な相談員の配置が必要である。

(全国からの生徒募集)

- 生徒が減っていく中で、同じ県内で生徒を取り合っても、統廃合ありきになってしまう。それならばもっと魅力ある学科を作って、県外から生徒を呼ぶ方法を考えてもいいのではないか。

9 第2分科会での検討における留意事項

(1) これまでの主な意見等

(高等学校の再編整備に関する視点)

- 県立高校の将来が、希望に満ちた明るいものとなるような学校像を構築し、その上で、単なる数合わせにならないように学校の新設・統廃合を議論してほしい。
- 地域の生徒にとって本当に必要な高校とは何か、学校規模だけではなく大所高所から検討してほしい。
- 高等学校教育改革は、統廃合というマイナスイメージだけではなく、「前向きさ」や「進歩」を印象づける長期的展望に立った大胆な計画案を期待したい。
- 1学年2学級程度の小規模校は、教員がすべての生徒の実態をよく把握し、学習指導や生徒指導においてきめ細かな指導ができるという利点がある。一方で、小集団であるが故に切磋琢磨しながら成長していこうという競争原理が働きにくいということや、教員数の制約等により生徒の多様な進路希望に応えるような指導体制を築くことができないため、結果的に生徒の選択肢を狭めてしまうという難点もあることから、一般的には学校規模は一定以上であることが望ましい。しかし、経済的事情等により、地元の高校を選択して進学する生徒が少なくないことも考慮する必要がある。

(選択肢の設定)

- 子どもたちの可能性を広げるため、多くの選択肢から自ら選択していくことのできる環境が大切である。一方で、親の経済力に関わらず、教育を受けることのできる環境も必要である。
- 子どもたちが希望する部活動を設定できる程度の規模は必要である。その一方で、小さいながらも地域に残し、郷土の伝統を継承していく学校も必要である。

(小規模校の活性化)

- 広大な面積を有する青森県では教育の機会均等を考えると、小規模な学校でも場所によっては置いておかななくてはいけないのが実態ではないか。究極的には集約するのが最も良いのかもしれないが、通学できる距離には限界があり難しい。小規模校の対応を考えるには、ICTをおいてほかにない。
- 小規模な学校でも配置せざるを得ない地域については、単独では全ての活動を完結できないことから、他の小規模校と連携した取組やICTの活用などにより、教育活動の充実を図る必要がある。

(通学支援等)

- 少子化が進行する中、各地区同様に学科の選択肢を設けることは困難であるので、遠距離であっても、生徒自身が志望する高校に通学できる施策、例えば、スクールバスの運行や寄宿舎の設置などについて、検討する必要がある。

(統廃合の方法)

- 閉校・廃校という形ではなく、統合による新校の設置を検討すべきである。

(教員定数)

- 充実した教育活動を支える教員の定数という観点からの取組が必要ではないか。

(計画策定方法への要望)

- 高等学校の存廃、学校規模の縮小は地域への影響が大きいことから、意識調査の実施や県教育委員会と市町村との意見交換などを通して、多くの人が納得できる計画とすべきである。